お知らせ ～行く人・来る人～

▸研究員の転出

林 万平研究員が4月1日付で関西国際大学に転出しました。
APIR設立時から研究員として主に災害復興に関する研究に携わってきました。

▸研究員の採用

4月1日付で研究員2名を採用しました。
生田祐介（神戸大学大学院経済学研究科研究員）1
明坂弥香（大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程
大阪大学社会経済研究所特任研究員）2

表紙について

APIRにはさまざまな人がいます。研究者、企業出向者、アジア太平洋諸国出身のインターン。年齢、国籍、経歴もさまざまです。
設立5周年を経て、APIRがこうした人々の才能を花ひらかせる場となることを願って、たくさんの種類の花をちりばめました。

活動状況

□は本文に関連記事を掲載。

2017年1月―3月

1月11日　「アジアの知日産業人材との戦略的ネットワーク構築」第5回研究会
1月13日　APIRフォーラム「都市におけるIoTの活用－新しい幸せのデザイン－」
1月17日　「都市インフラとしての食糧供給システム」第3回研究会
1月18日　「交通インフラ整備の経済インパクト分析」第5回研究会
1月26日　APEC／ABAC2016大阪報告会（ABAC日本支援協議会、関西経済連合会、大阪商工会議所との共催）
1月26日～28日　James Brady研究員がアイルランドのTrinity College Dublinで開かれたEco-Urbanites Symposiumで“Urban agriculture in Japan: Developments and prospects for a sustainable sector”と題して報告
1月27日　関西労働研究会
2月1日　電力システム改革に関する勉強会（関西経済連合会との共催）
2月6日　稲田義久センター長が「ナレッジキャピタル参画者交流会」の特別プログラムビジネス講座で「関西未来予想2020 関西経済の動向と進むべき道」と題して講演
2月8日　「大阪におけるTPP本部創設の必要性と可能性」オープン研究会
2月9日・10日　宮原秀夫所長、稲田義久センター長、後藤健太主席研究員が第55回関西財界セミナーに参加
2月13日　「アジアの成長に資する開発金融」第5回研究会
2月16日　「関西の大学のあり方」第4回研究会
2月21日　下條真司上席研究員（大阪大学教授）が総務省ICT街づくり推進会議スマートシティ検討ワーキンググループ（第5回）で「都市におけるIoTの活用 新しい時代の幸せをデザインする」と題してプレゼンテーション
2月22日　第4回マクロ経済分析プロジェクト研究会兼「関西独自景気指標の開発と積極的な活用」研究会
2月23日　「中所得国の新展開」第3回研究会
2月24日　「交通インフラ整備の経済インパクト分析」第6回研究会
2月24日　関西労働研究会
2月28日　「第111回景気分析と予測」、「Kansai Economic Insight Quarterly No.33」記者発表
2月28日　APIR・GRIPS共催セミナー「知日ものづくり人材ネットワークの成功例：スリランカJASTECAの取組」（政策研究大学院大学（GRIPS）との共催）
3月1日　「アジアの知日産業人材との戦略的ネットワーク構築」オープン研究会
3月14日　APIRフォーラム「関西の女性就業率拡大に向けた提言～大卒無業女性への対策の観点から～」
3月21日　松林洋一主席研究員が関西経済連合会「評議員会」で「『経済成長とモラル』再考－いま世界で起きていることー」と題して講演
3月21日　平成28年度通常理事会
3月22日　「災害復興の総合政策的研究」オープン研究会
3月22日　「国際経済統合とベトナムの銀行部門・健全なシステムへの道」第3回研究会
3月23日　「インバウンド先進地域としての関西」2016年度研究報告会
3月23日　「大阪におけるTPP本部創設の必要性と可能性」第3回研究会
3月24日　関西労働研究会
3月30日　「交通インフラ整備の経済インパクト分析」オープン研究会（第7回研究会）

編集後記

今号では猪木武徳研究統括、Miles Nealeインターンにインタビューする機会を得ました。二人に共通して感じたことは「学び」に対する真摯さです。猪木研究統括は学生時代、教育より研究を重んじる当時の京大経済学部で友人らと自主的に勉強し、東大大学院では東大紛争が起こって授業がなくなるという状況の中、米国の大学院に行く決心をしました。Nealeインターンは高校で外国語を選択する時、やりがいのある言語として日本語を選び、脱落する生徒が多い中で学び通し、大学でも日本語を専攻して来日を果たしました。

「学び」とは何でしょうか。社会へ出るための知識・技能の習得という面はもちろんありますが、二人から感じたのは、「自らを高めたい」、あるいは「真理を探求したい」という強い意志を、行動に表したものであるということでした。Nealeインターンに「求道者みたいですね」と問いかけると、「自分でもそう思っています」という答えが返ってきました。昨年12月に設立5周年を迎えたAPIRが、こうした人たちの力が存分に発揮できる場となれるかどうかに、次の5年がかかっているといえるかもしれません。（真鍋）

APIR Now　No.11／2017年4月［季刊］
一般財団法人 アジア太平洋研究所
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

評議員会会長：井上礼之
（ダイキン工業株式会社取締役会長 兼 グローバルグループ代表執行役員）
理事・所長：宮原秀夫（元 大阪大学総長）
代表理事：榎原則之
研究統括：猪木武徳（大阪大学名誉教授）
数量経済分析センター センター長：稲田義久（甲南大学副学長）

THE FLOWER OF JAPAN KANSAI

［発行］一般財団法人 アジア太平洋研究所
発 行 人：榎原則之
編集担当：岡田直樹・真鍋 綾（アウトリーチ推進部）

本誌に関するご意見・ご感想をcontact@apir.or.jpまでお寄せ下さい。
本誌掲載の役職名は会合開催当時のものです。
本誌掲載記事・写真の無断転載を禁じます。

〒530-0011　大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7階
TEL 06-6485-7692（アウトリーチ推進部）　FAX 06-6485-7689
E-mail　contact@apir.or.jp　　ウェブサイト　http://www.apir.or.jp

☆メルマガ「APIR」配信登録は左記ウェブサイトよりどうぞ！

一般財団法人 アジア太平洋研究所　Asia Pacific Institute of Research

APIR Now

No. 11
APRIL 2017

巻頭インタビュー

批判によって進歩は生まれ、議論によって人は学ぶ

猪木 武徳
一般財団法人アジア太平洋研究所 研究統括

RESEARCH PROJECT
平成29年度 事業計画

ECONOMIC FORECAST
- 第111回景気分析と予測／Kansai Economic Insight Quarterly No.33
- APIRインターンの「私が日本を選んだ理由」

TOPICS
INFORMATION

APIR

猪木（いのき） 武徳（たけのり）

一般財団法人アジア太平洋研究所 研究統括

京都大学経済学部卒業。米国マサチューセッツ工科大学大学院修了（Ph.D.）。大阪大学経済学部長、国際日本文化研究センター所長、青山学院大学特任教授等を歴任。大阪大学名誉教授。著書『経済思想』（岩波書店）、『経済成長の果実』（中央公論新社）、『自由と秩序』（中央公論新社）、『戦後世界経済史』（中公新書）、『経済学に何ができるか』（中公新書）、『自由の条件』（ミネルヴァ書房）、『増補　学校と工場―二十世紀日本の人的資源』（ちくま学芸文庫）等。

批判によって進歩は生まれ、議論によって人は学ぶ

設立当初からアドバイザーとしてAPIRに関わってきた経済学者の猪木武徳氏が、2016年11月、研究統括に就任しました。猪木研究統括とAPIRとの関係は、実は1970年代後半に始まります。当時の印象と、研究者としての歩み、またAPIR研究統括としての今後の抱負を聞きました。

※役職名は当時のものです。

自由で厳しい議論が印象深い「関西労働研究会」

私とAPIRとの縁は古く、1970年代後半、APIRの母体である関西経済研究センター*1のいくつかの研究会に参加したことが始まりです。当時私は大阪大学の助教授でした。1982年には労働省雇用政策課からの委託研究として関経センターが事務局となり「関西労働研究会*2」がスタートしました。主査は当時京都大学におられた小池和男先生、私は初期メンバーの一人でした。関西は労働経済学の研究が活発で、月1回の研究会では自由で厳しい議論がありましたね。研究会の後の懇親の場でも雑談を通して知見を広めました。これは特に若い研究者にとってリサーチの方法や心得を知る上で有益でした。

*1：財団法人関西経済研究センター（関経センター）は1964年関西の経済界の発起と学界の賛同のもとに発足した研究機関。2002年財団法人関西社会経済研究所（KISER）に、2011年APIRに改組された。

*2：関西労働研究会は現在も継続中、事務運営の一部をAPIRが担っている。

自ら学問の場を求め進路を決めた学生時代

京都大学経済学部では、理論経済学で大変優れた仕事をされた青山秀夫先生の演習に参加しました。研究の鬼のような方でしたから、「手取り足取り」というスタイルの教育はなさいませんでした。今の学生による「授業評価」でしたら、相当きつかったでしょうね（笑）。概して半世紀前の京大経済学部の授業はそんなものでした。ただそのころの京大は自由でしたね。授業にはあまり出席せず、学部を超えた読書サークルに入って、友人たちと自主的に経済学をはじめ語学や数学、文学や歴史の本を読み漁りました。

京大の先生方の授業に出て、「自分も研究者になれるかもしれない」と思い始めて（笑）、「大学院に行きたいのですが」と青山先生に申し上げたところ、「私はもうすぐ退官だから大阪大学か東京大学を受けなさい」といわれて、東大大学院に進みました。ところが入学した68年、東大紛争が起こって授業がなくなりました。そのとき私は「人の動きに右往左往しないで自分で主体的に決めよう」と思いましたね。「もうここには戻ってこない。外国の大学院へ行こう」と。そして青山先生、京都大学東南アジア研究センターの市村真一先生に推薦状をお願いして、米国のマサチューセッツ工科大学（MIT）へ行くことができました。

人文学の伝統が持つ豊かさを知ったMIT時代

経済学の基礎的な訓練を受けたのはMITです。最初の2年間、ものすごい量の文献講読をさせられました。博士論文を作成する段階では幸運にもチャールズ・キンドルバーガー先生の指導を受けることができました。西洋経済史や経済発展論、国際貿易論が専門の万学に通じた経済学者です。先生の親切な指導のもとでPh.D.を終えました。米国のPh.D.は「研究する能力がある者」という運転免許のようなもので、当時の日本の博士号のように「学を極めた者」というわけではありません。その博士論文を先生が推薦してくださって出版できたことが、MITにいた4年半の忘れがたい思い出です。

一般に米国の学者は欧州の人文学の伝統を理解していて、MITでも、人文学や社会科学の学部にすばらしい教授がいました。大学院生もそうした授業を履修できるのです。日本ではすぐ科学・技術系に投資しろ、人文学と社会科学系は不要だという議論になりますが、そんな「薄さ」がないのです。幅広い知識が想像力を高め、「もっと知りたい」という探究心を育てて、専門性をさらに深めることにつながります。短期的視野に陥らず、一見無駄に見えるところにも投資をする米国の学者魂はさすがだと思います。

学問の独立の精神を受け継ぐ大阪大学での28年

米国から帰国し、74年に大阪大学経済学部助教授に採用されました。一世代上に熊谷尚夫先生、大野忠男先生、渡辺太郎先生はじめ立派な先生方がたくさんおられ、いろいろなことを学びました。同僚には蠟山昌一氏、中谷巌氏、宮本又郎氏、本間正明氏、林 敏彦氏（APIRアドバイザー）、原正行氏らがいて、研究にも社会活動にも活発な人たちと時間を共にすることができました。

阪大は、とにかく自由でした。阪大の前身は江戸時代の蘭学者・緒方洪庵の私塾「適塾」と大坂町人が設立した学問所「懐徳堂」とされています。幕府や藩の保護監督を受けない教育機関の独立の精神を当時の阪大は受け継いでいたと思います。我々は若かったのですが、教授会でもよく発言しましたし、学部生の演習、大学院生の論文指導も思うようにできました。

そして2002年57歳で阪大を離れ国際日本文化研究センター（日文研）へ移りました。阪大には28年在籍し、自由に研究と教育ができて大変感謝しています。ただ、一つの組織にあまり長くいると気持ちも惰性に流れ、組織もよどみますね。環境を一新するという意味では日文研に声をかけてもらったのはよかったと思っています。

日文研には10年、次の青山学院大学には4年勤め、昨年3月に精神・肉体両面での疲れを感じて退職しました。病気もしましたし、このあたりで今までの仕事を振りかえろうと思いまして、年来続けている「自由」に関する考えを、『自由の思想史』、『自由の条件』の2冊にまとめ、昨年出版したところです。

研究者は長期的な視野で研究を推し進める「粘り強さ」を持て

昨年11月、APIRの研究統括に就任しました。研究においては常に問題発見的な視点を持ち、自分の内発的な関心を大事にして、手法はエビデンス・ベースト（evidence based）が政策研究の場合鉄則です。強い問題意識を持ち続けるということが研究者には不可欠です。また、一般にシンクタンクには出資する主体、いわゆるパトロンがいますが、その意向に沿うことだけを考えるのではなく、研究結果に基づいて、求められた問いへの回答を示すという精神を大事にしないといけません。

今から考えれば、私の政策研究の問題意識は関西労働研究会で鍛えられたといえます。健全な懐疑精神を発揮し、互いを批判しあうことによってです。主査の小池先生は「通説を軽々に信じるのはダメ、（二次加工ではない）生のデータに接近しようとしない研究もダメ」という厳しい方でした。その厳しさは、研究の質を高めるためであり、若い研究者を育てるためでもあったと思います。批判されると「自分の研究にケチをつけられた」と否定的に考えがちですが、批判によって進歩は生まれるのです。そして、議論によって人は学びます。学問や政策研究にとって、腰を低くして手をもむようなニセの謙虚さは害毒だと思いますが、謙虚に人から学ぶ精神がなければ進歩はありません。

インテレクチュアル・オネスティ（intellectual honesty）という言葉があります。「知的廉直さ」ということですが、これを失った研究者や研究組織は必ず堕落します。この研究所の若い研究者も、批判を恐れずに議論を通して学ぶ精神を大切にして、長期的な視野で研究を推し進める「粘り強さ」を持ってほしいですね。

RESEARCH PROJECT

平成29年度 事業計画

APIRの理念

アジア太平洋地域における、国・地域の枠を超えた、「知」の協働、「情報」の交流を創出する磁場をめざします。

APIRのミッション

アジア太平洋地域が直面している諸問題に対して、課題解決型シンクタンクとして多様な知的貢献活動を展開し、日本とアジア太平洋地域の新たな活力創出、持続的な発展に寄与します。

APIRの研究内容 ～3つをバランスよく～

①政策立案やビジネス戦略策定に際して、理論的・実証的な裏付けを与える研究

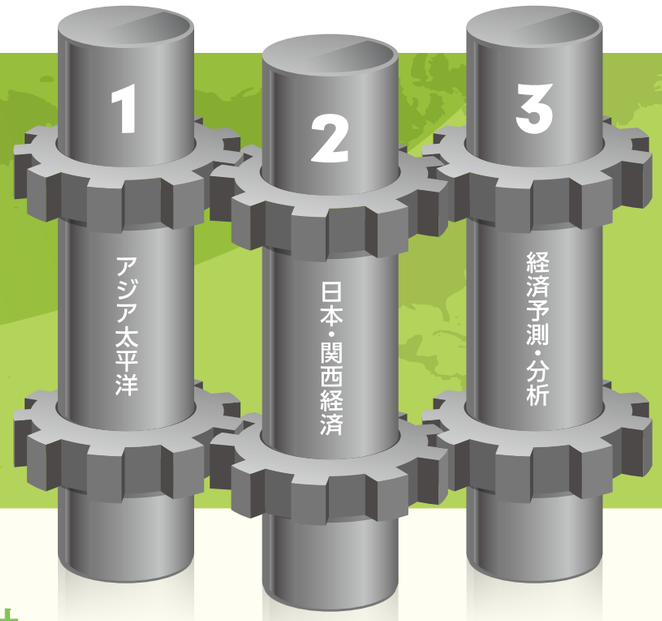
②将来に向けた予測、課題提起、政策提言のための事前蓄積となる研究

③研究成果やデータが、公共財や研究インフラとなる研究

これらの研究成果をもとに、経済界・行政・学界それぞれに対して、現実に活用できる提言や情報提供を、時機を捉えて実施します。また、地域の将来を担う有為な人材を、研究活動を通して育成します。

平成29年度の「研究の3つの軸」

「アジア太平洋」、「日本・関西経済」及び「経済予測・分析」の3つを軸として研究活動を実施します。



1 「アジア太平洋」軸

新興国経済の鈍化に加え英国のEU離脱や米国新政権の誕生等、日本とアジア太平洋諸国との経済関係がますます複雑化する中、アジア太平洋地域が直面する諸課題にスポットを当て調査研究を行い、今後取り組むべき対応や進むべき道筋の示唆を与える。

1 アジア太平洋地域におけるFTAについて
2 アジアの成長に資する開発金融
3 中所得国の新展開

1
リサーチリーダー／上席研究員
木村 福成 氏
（慶應義塾大学 教授）

2
リサーチリーダー／上席研究員
岩本 武和 氏
（京都大学 教授）

3
リサーチリーダー／主席研究員
後藤 健太
（関西大学 教授）

2 「日本・関西経済」軸

日本全体、特に関西では人口減少・高齢化の進展が早く、新たな需要創出・産業構造の転換が必要である。このような問題意識の下、日本・関西経済を活性化し、新たな成長軌道に乗せるための問題提起や戦略策定に役立てる。

4 インバウンド先進地域としての関西
5 都市におけるIoTの活用
6 エネルギーミックス構築、地球温暖化対策への対応
7 人口減少が経済に与える影響の分析

4
リサーチリーダー／センター長
稲田 義久
（甲南大学 副学長）

5
リサーチリーダー／上席研究員
下條 真司 氏
（大阪大学 教授）

6
アドバイザー／上席研究員
有馬 純 氏
（東京大学 教授）

7
リサーチリーダー／上席研究員
大竹 文雄 氏
（大阪大学 教授）

3 「経済予測・分析」軸

APIR独自の予測・分析手法やデータベースの蓄積・活用などに関する調査研究を行い、自治体や経済界が抱える諸問題の解決に貢献する。

8 交通インフラ整備の経済インパクト分析
9 世界経済超長期予測 2017年版
10 ビッグデータを利用した新しい景気指標の開発と応用

8
リサーチリーダー／主席研究員
後藤 孝夫 氏
（近畿大学 教授）

9
リサーチリーダー／アドバイザー
林 敏彦

10
リサーチリーダー／主席研究員
松林 洋一
（神戸大学 教授）

上記以外の分野や、社会情勢の変化に応じた機動的対応も含め、研究調査等を適宜設定し実施する。

>> 主な関連事業のご紹介

経済分析業務（経済フォーキャスト）

APIR独自の予測・分析手法（独自応用分析モデルを含む）を活用し時宜に適った日本・関西経済に関する予測情報を一般に向け定期的に発信する。従来、自主研究プロジェクトとしてきたが、平成29年度から定例業務とする。

アウトリーチ活動・会員サービス

- APIRシンポジウムの開催
- 「APIR AOYA会議」の開催
- 事業報告会（兼『アジア太平洋と関西』発表会）
- 研究調査活動成果の発信（APIRフォーラム／報告書）
- APIRセミナー等の開催（時宜にあったテーマ設定による講演会・セミナー等）
- 『アジア太平洋と関西』の刊行
- 『研究概要 2016』の刊行　他

アジア太平洋と関西
関西経済白書2016

ECONOMIC FORECAST

第111回景気分析と予測／Kansai Economic Insight Quarterly No.33

日本経済 ▸ 新推計GDPを反映し成長率予測を上方修正

関西経済 ▸ 岐路に立つ関西経済、持ち直しの動きを持続できるか

APIR内の研究ユニット、数量経済分析センター（センター長：稲田義久 甲南大学副学長）では、日本経済・関西経済の予測と分析を定期的に行っています。

2017年2月28日発表のAPIRの予測は以下の通り。

（単位%）	2016年度	2017年度	2018年度
全国GDP	1.2	1.4	1.2
関西GRP	0.8	1.1	1.1

2016年10-12月期の関西経済は緩やかな回復を見せたが、懸念材料は所得環境の停滞と企業の景況感の伸び悩み。所得環境の改善を通じた内需の好循環で成長を持続しリスクに備えることが肝要。

関西のインバウンド需要と為替変動
～リピーター定着のために～

関西への訪日外客上位5カ国の為替レートとインバウンド需要の関係をみると次の3点が指摘できる。①2014年後半からの訪日外客数の増加と1人当たり消費額の急増は、日銀の金融緩和第2弾による円安進行と消費税免税制度拡充という政策要因が大きい。②訪日外客1人当たり消費額と為替の明瞭な正の相関（円安では購買力増加、円高では減少）が見られる。③為替と訪日外客数との相関は国によって異なる。

2017年は円安が続きインバウンド需要は堅調な推移が見込まれるが、為替は不確実性が高い。関西には観光・レジャー目的の訪日外客が多いため、リピーター定着には「そこでしか体験できないコンテンツ」を磨くことが必要だろう。

詳細はこちら
経済予測：Quarterly Report（日本）http://www.apir.or.jp/ja/research/asis-economy/quarterly-ja/
経済予測：Quarterly Report（関西）http://www.apir.or.jp/ja/research/asis-economy/quarterly-kansai/

日経、毎日、読売各紙、ウェブニュース「産経WEST」に記事掲載されました。

新企画 APIRインターンの「私が日本を選んだ理由」

APIRにはアジア太平洋諸国出身のインターンがいます。彼らが日本を選んだ理由を知ることは、日本がどんな国であるかを知ることにつながると思います。第1回はオーストラリア出身のMiles Nealeインターンです。

日本語との出合いが私を高めてくれた

Miles Neale　インターン（オーストラリア）

Q 日本に来たきっかけは？

高校で日本語という言語に出合った

日本との出合いは16歳の時です。高校での外国語の選択肢がフランス語と日本語で、やりがいのある言語を学ぼうと日本語を選びました。最初の来日は神戸の六甲アイランド高校への留学です。

大学では日本語を専攻しました。日本語を4年間勉強すると使ってみたくなります。JETプログラムで来日し、2014年に関西へ来ました。在大阪オーストラリア総領事館にインターンシップについて聞いてみたら「当館は実施していませんがAPIRが実施しています」と紹介され、いまAPIRで原稿執筆や翻訳の仕事をしています。

高校時代、神戸の高校に留学

Q 日本のよいところ、「ここはこうしたら」と思うところは？

日本人の細やかさに感動し、日本人の恥じらいにとまどう

高校時代の留学では人の親切さ、食べ物のおいしさ、時間通りに来る交通機関に感動しました。オーストラリアでは時間通りにはめったに来ません（笑）。他にも最低限のサービスに留まらないサービス業、スーパーのレジ袋を1回で捨てずモノを無駄にしない等、細やかな心遣いを感じます。

「ここはこうしたら」と思うところは、日本人は恥ずかしがらずに話してほしい。片言の英語でも通じるものです。

Q これから何をしたいですか？

オーストラリアと日本をつなぐ仕事がしたい

いま大阪大学大学院で認知言語学を学んでいます。私は日本語を学ぶことによって言語に目覚めたのです。そして挑戦することのすばらしさを知りました。高校では日本語を選択した学生50人が最後には2～3人になりましたが、その中に残りました。大学の日本語教授は厳しい人でしたが、一生懸命勉強したら仲良くなれました。これからも、いろいろなことをもっと「深く」やっていきたい。博士課程修了後は就職を考えていますが、自分を高めるきっかけを与えてくれた日本と、オーストラリアをつなぐような仕事をしたいと思っています。

＼＼ Nealeさんはこんな人 ／／

① 好きな本『テラビシアにかける橋』
「内気だけれど冒険心を持つ主人公2人に、同じような性格の私も共感しました」

② 好きな言葉「失敗してもいいから、まずやってみよう」

③ 好きな人、影響を受けた人
「大学の日本語教授の橋本先生。オーストラリア軍で日本語を教えていた人です」

TOPICS

設立5周年を経て、ますますプレゼンスが高まるAPIR

昨年12月の設立5周年を経て、活発な対外活動、マスメディアでの露出増加等、APIRのプレゼンスがますます高まってきました。1～3月の活動からピックアップしてご紹介します。

01 宮原所長らが第55回 関西財界セミナーに参加、発言

2月9日～10日、第55回関西財界セミナーに宮原秀夫所長、稲田義久センター長、後藤健太主席研究員が参加しました。宮原所長は「センサーで集めた脈拍等のビッグデータを健康管理に生かしては」、稲田センター長は「2020年関西GRP100兆円をめざして戦略的に行動を」、後藤主席研究員は「日本は台頭するアジア諸国の活気を取り入れて共に発展を」等と発言しました。

宮原所長

稲田センター長

後藤主席研究員

02 テレビ、ウェブで関西地銀統合に関する稲田センター長のコメントを紹介

関西地銀3行の経営統合について、朝日放送の報道・情報番組「キャスト」、ウェブニュース「産経WEST」で稲田センター長のコメントが紹介されました。稲田センター長は「銀行の収益が落ち込む中での地銀の生き残り策ではないか」、「日銀のマイナス金利政策もあり、さらに統合は進むだろう」等とコメントしました。

03 週刊エコノミスト臨時増刊「ザ・関西」にAPIR16名が寄稿

週刊エコノミスト臨時増刊3月27日号「ザ・関西 VOL.4」（毎日新聞出版、定価900円）に、「アジア太平洋研究所からの報告　アジア太平洋と関西」として、APIR16名の論考が約20ページにわたり掲載されました。同誌においてAPIRは「関西の有力シンクタンク」と紹介されるとともに、猪木研究統括の論考「2017年は歴史的転換の年」、稲田センター長の関西経済展望、研究員やアジア太平洋諸国出身のインターンによる経済社会分析、さらに会員企業からの出向者の論考等が掲載されています。実証分析に基づいた政策提言を志向するAPIRの強みと、人材の多彩さが実感できる内容です。ぜひご一読ください。

04 『FTA・TPPの政治学』刊行半年で完売、増刷決定！

3年にわたる自主研究の成果を取りまとめた『FTA・TPPの政治学 貿易自由化と安全保障・社会保障』（大矢根 聡 他編、有斐閣 定価4,104円）がほぼ完売となり、増刷が決定しました。出版社によると刊行から半年での完売は異例とのことです。

05 2016年度研究プロジェクトの成果報告会を開催

年度内にいち早く研究成果をお知らせするため、成果報告会を開催しました。報告書は順次ウェブサイトで公表予定です。

一般の皆様にも広く情報提供

1 APIRフォーラム「都市におけるIoTの活用ー新しい幸せのデザインー」

近畿総合通信局長の関 啓一郎氏の基調講演、リサーチリーダーの大阪大学教授 下條真司氏の全体報告の後、パネルディスカッションでは産官の研究会メンバーを迎え、IoT活用の最新動向と将来展望を議論しました。
■ 開催日：1月13日　■ 参加者：119名

2 APIR・GRIPS共催セミナー「知日ものづくり人材ネットワークの成功例：スリランカJASTECAの取組」（東京）

リサーチリーダーの政策研究大学院大学（GRIPS）教授 大野 泉氏によるプロジェクト報告の後、日本スリランカ技術文化協会（JASTECA）名誉副会長 ダヤシリ・ワルナクラスーリヤ氏（ミダヤ・グループ取締役会長）にご講演いただきました。
■ 開催日：2月28日　■ 参加者：37名

3 APIRフォーラム「関西の女性就業率拡大に向けた提言～大卒無業女性への対策の観点から～」

リサーチリーダーの甲南大学教授 前田正子氏のリードの下、大卒若年及び既婚の無業女性に注目、能力や意欲を持つ女性が関西で活躍するためには何が必要かを議論しました。
■ 開催日：3月14日　■ 参加者：54名

会員企業限定で情報提供

4 「大阪におけるTPP本部創設の必要性と可能性」オープン研究会

■ 開催日：2月8日
■ 講　師：エルドリッヂ研究所 代表 Robert D. Eldridge氏（リサーチリーダー）他

5 「アジアの知日産業人材との戦略的ネットワーク構築」オープン研究会

■ 開催日：3月1日
■ 講　師：大野 泉氏、ダヤシリ・ワルナクラスーリヤ氏（左記②ご参照）

6 「災害復興の総合政策的研究」オープン研究会

■ 開催日：3月22日
■ 講　師：林 万平研究員（当時・リサーチリーダー）他

7 「交通インフラ整備の経済インパクト分析」オープン研究会

■ 開催日：3月30日
■ 講　師：近畿大学教授 後藤孝夫氏（リサーチリーダー）他